

# U.S. Indicators

発表日:2024年5月7日(火)

## 16カ月ぶりの縮小圏も根深いインフレ(4月ISM非製造業)

～非製造業部門は拡大モメンタム維持～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

24年4月のISM非製造業景気指数(総合、季節調整値)は、49.4(前月51.4)と市場予想の52.0(筆者予想52.3)への上昇に反して、前月比2.0%ポイント低下し、22年12月の49.2以来、16カ月ぶりに50を下回った。活動指数が急低下したほか、雇用、新規受注が低下し全体を押し下げた。

ただし、新規受注、活動指数が50台を維持したうえ、拡大した業種数が18業種中12業種(前月12業種)と多く、非製造業は拡大モメンタムを維持していると判断される。インフレ面では、仕入価格指数が高い水準に急上昇しており、根深いインフレ圧力を示した。大半の回答者が「インフレと地政学問題が引き続き懸念事項」と指摘した。

非製造業総合指数の構成項目では、入荷遅延が48.5(前月45.4、前月比+3.1%ポイント)と上昇した一方、一部の業種での事業活動鈍化を受け活動指数が50.9(前月57.4、前月比▲0.5%ポイント)、新規受注が52.2(前月54.4、前月比▲2.2%ポイント)と低下したほか、雇用がミスマッチ等によるポジションの補充や人件費の管理の困難によって45.9(前月48.5、前月比▲2.6%ポイント)と50を下回って低下した。総合指数への寄与度では、入荷遅延が前月比+0.78%ポイントの押し上げ寄与となった一方、活動指数が前月比▲1.63%ポイント、雇用が前月比▲0.65%ポイント、新規受注が前月比▲0.55%ポイントの押し下げ寄与となった。

サブ項目では、新規輸出受注が47.9(前月52.7、前月比▲4.8%ポイント)と低下し、サービス輸出の減少を示した。一方、輸入は53.6(前月52.4、前月比+1.2%ポイント)と上昇し、サービス輸入の拡大ペース加速を示した。

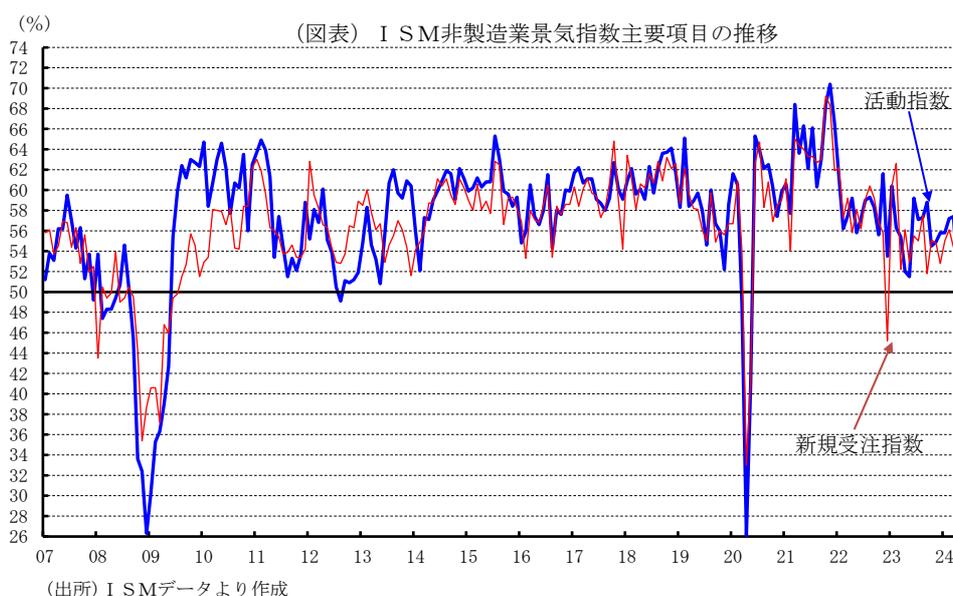
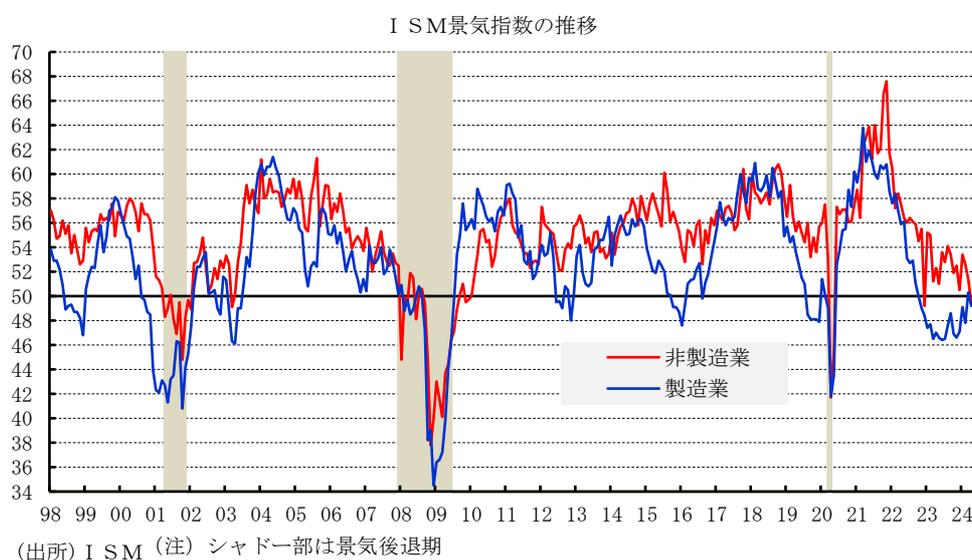
インフレ環境では、仕入価格指数が59.2(前月53.4)と大幅に上昇し、根強いインフレ圧力を示した。18業種中14業種で上昇し、低下した業種はゼロだった。労働コスト等の継続的な上昇のほか、食品、空調機器、ガソリン、燃料等の上昇によって押し上げられた。供給不足の分野として、電気部品、変圧器、労働者等が挙げられた。

### ISM非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	在庫変動
23/08	54.1	57.3	57.5	54.7	48.5	41.8	58.9	62.1	57.7
23/09	53.4	58.8	51.8	53.4	50.4	48.6	58.9	63.7	54.2
23/10	51.9	54.5	55.1	50.4	47.5	50.9	58.0	48.8	49.5
23/11	52.5	54.9	54.8	50.6	49.6	49.1	57.6	53.6	55.4
23/12	50.5	55.8	52.8	43.8	49.5	49.4	56.7	50.4	49.6
24/01	53.4	55.8	55.0	50.5	52.4	51.4	64.0	56.1	49.1
24/02	52.6	57.2	56.1	48.0	48.9	50.3	58.6	51.6	47.1
24/03	51.4	57.4	54.4	48.5	45.4	44.8	53.4	52.7	45.6
24/04	49.4	50.9	52.2	45.9	48.5	51.1	59.2	47.9	53.7

4月に拡大した業種数は、18業種中12業種（前月12業種）と過半数を上回った。拡大した業種は、強い順に宿泊・飲食サービス、建設業、農林水産業、公益、鉱業、企業向けサービス、教育サービス、小売業、金融・保険、医療・社会支援、公的部門、卸売業（下線は拡大・縮小が2カ月以上続いたことを示す）。一方、縮小した業種は、その他サービス、情報産業、芸術・娯楽・レクリエーション、不動産・賃貸・リース業、専門・科学・技術サービス、運輸・倉庫の6業種（前月4業種）に増加した。

米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数（非製造業景気指数と製造業景気指数の合成）」は、4月に49.4（前月51.3）と低下し、22年12月の49.1以来初めて50を下回った。四半期では、1－3月期の製造業は、49.2と1－3月期の49.1を小幅上回った一方、非製造業が49.4と1－3月期の52.5を下回った。この結果、4－6月期のISM総合景気指数は、49.4と1－3月期の52.1から低下、4－6月期の景気減速を示した。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。